

平成 28 年度

朝倉市公営企業会計  
決算審査意見書

朝倉市監査委員



29朝監第 93号  
平成29年 8月17日

朝倉市長 森田 俊介 様

朝倉市監査委員 永松 敏行  
朝倉市監査委員 浅尾 静二

平成28年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 平成28年度 朝倉市水道事業会計
- 2 平成28年度 朝倉市工業用水道事業会計

# 目 次

## 平成 2 8 年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象	73
第 2 . 審査の期間	73
第 3 . 審査の方法	73
第 4 . 審査の結果	73
【水道事業会計】	73
1 . 事業の概要	73
2 . 予算の執行状況について	73
3 . 経営成績について	74
4 . 財政状態について	75
5 . むすび	76
(附) 決算審査資料 (第 1 表～第 6 表)	79
【工業用水道事業会計】	93
1 . 事業の概要	93
2 . 予算の執行状況について	93
3 . 経営成績について	94
4 . 財政状態について	94
5 . むすび	95
(附) 決算審査資料 (第 1 表～第 6 表)	97

注 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。

注 2 各表中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。

注 3 構成比率は 1 項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注 4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

## 平成28年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

### 第1. 審査の対象

平成28年度 朝倉市水道事業会計決算

平成28年度 朝倉市工業用水道事業会計決算

### 第2. 審査の期間

平成29年7月1日から平成29年8月4日まで

### 第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

### 第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

## 【水道事業会計】

### 1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、未給水区域への配水管布設工事に伴う水道事業の拡張、配水管布設替工事及び施設の改良工事等基盤整備が図られている。

### 2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

#### （1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算額は、収入が587,026,534円、支出が501,362,546円となっており、差引85,663,988円の黒字決算となっている。

これを収支別についてみると、収益的収入は、予算額581,529,000円に対し、決算額は587,026,534円（執行率100.9%）で、主なものは、水道料金444,472,353円及び長期前受金戻入106,398,290円である。

収益的支出は、予算額520,912,000円に対し、執行額は501,362,546円（執行率96.2%）で、主なものは、減価償却費210,912,800円となっている。

#### （2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額51,383,000円に対し、決算額は51,309,000円（執行率99.9%）で、

主なものは、他会計(一般会計)負担金 33,333,000 円及び他会計(一般会計)補助金 17,073,000 円である。

資本的支出は、予算額 276,304,000 円に対し、決算額は 168,066,114 円(執行率 60.8%)で、主なものは、建設工事費 43,955,163 円及び企業債償還金 122,783,631 円である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 116,757,114 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

(3) 流用禁止の経費(予算第5条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 46,911,000 円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金(予算第6条)

一般会計からの補助金は、22,157,000 円を受け入れている。

(5) たな卸資産購入限度額(予算第7条)

たな卸資産購入限度額 3,000,000 円に対し、購入額は 335,715 円である。

(6) 債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額等は下記のとおりで、本年度支出額は、当該協定書に基づき 38,062,732 円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成22年度から 平成27年度まで	千円 139,453	平成28年度から 平成47年度まで	千円 683,308	千円 683,308

3. 経営成績について(消費税を含まない。資料第5表)

平成28年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	553,001,931 円
総事業費用	470,583,208 円
当年度純利益	82,418,723 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 425,680,827 円で、前年度と比較し 4,675,541 円の増収となっている。この主な要因としては、有収水量の増に伴う給水収益の増によるものである。

営業費用は 424,452,931 円で、前年度と比較し 12,093,509 円の支出増となっている。この主な要因としては、人員増によるものである。

差引 1,227,896 円の営業利益となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 124,571,356 円で、前年度と比較し 697,281 円の増収となっている。この主な要因としては、受取利息及び配当金及び補助金が減になったものの、長期前受金戻入の増によるものである。

また、営業外費用は46,019,171円で、前年度と比較し2,680,725円の支出減となっている。この主な要因としては、支払利息の減によるものである。

差引78,552,185円の利益となっている。

### (3) 特別利益と特別損失

特別利益は2,749,748円で、前年度と比較し1,642,303円の減となっている。この主な要因としては、長期前受金戻入の減によるものである。

特別損失は111,106円で、前年度と比較し3,358,424円の減となっている。この主な要因としては、臨時損失（H28年1月の災害による損失）の皆減及び過年度損益修正損の減によるものである。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、過年度損益修正損として損失計上した本年度の不納欠損額は449,836円で、前年度の211,872円と比較し237,964円の増となっている。

差引2,638,642円の利益となっている。

### (4) まとめ

資料第1表「業務実績表」で示すとおり、水道料金における供給単価は172.9円で前年度の175.3円より2.4円減少、給水原価は197.6円で前年度の198.6円より1.0円減少し、料金回収率は87.5%となっている。1㎡あたりの販売損益（給水原価－供給単価）は24.7円の損失となり、前年度の23.3円の損失からさらに収支が悪化している。

平成21年度から県南広域水道企業団からの受水費及び翌年度からこの受水に係る建設負担金が生じ、さらに、平成25年度から大山ダムが完成したことにより受水に係る建設負担金が増加した背景はあるものの、給水収益の減に加え、減価償却費の増により損失が生じたものである。

本年度は、前年度の純利益84,742,564円より2,323,841円少ない82,418,723円の純利益を生じている。したがって、前年度からの繰越利益剰余金0円に当年度純利益を加えた82,418,723円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率は、前年度を下回っているが、全国平均及び類似都市の数値を上回っており、比較的良好であるといえる。

水道の普及推進に伴う加入金収入は、前年度と比較して減少しているが、3か年の推移（資料1）をみると、給水戸数及び有収水量はわずかながら増加傾向にあるものの、有収水量は26年度より減少している。さらに人口も減少傾向にあり、今後、大幅な給水収益の増加は見込めない。

一方、費用については、施設の耐震化対策及び老朽化にともなう更新需要等、今後も増加が見込まれるため、更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

## 4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は6,858,743,996円で、前年度と比較し106,982,285円の減となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

### (1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は5,602,316,596円で、前年度と比較し216,847,068円減少している。この主な要因は、減価償却による建物、構築物、機械及

び装置の減とダム使用权の減によるものである。

流動資産は 1,256,427,400 円で、前年度と比較し 109,864,783 円の増となっている。この主な要因は、投資有価証券の現金化にともなう現金預金の増によるものである。

## (2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は企業債及び修繕引当金 2,050,950,591 円で、前年度と比較し 126,394,663 円減少している。この要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）の減によるものである。修繕引当金には変動はない。

流動負債は 154,282,615 円で、前年度と比較し 57,153,059 円減少している。この主な要因は、企業債（翌年度に償還期限が到来するもの）及び賞与引当金が増になったものの、未払金の減によるものである。

本年度は、総額として、企業債 122,783,631 円が償還されている。

未払金の主なものは、受水費、未払消費税である。

繰延収益は 1,940,064,645 円で、前年度と比較し 6,756,286 円減少している。

## (3) 資本

本年度の資本総額は 2,713,446,145 円で、前年度と比較し 83,321,723 円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 841,851,593 円で前年度と比較し 903,000 円増加している。

剰余金は 1,871,594,552 円で、前年度と比較し 82,418,723 円増加している。

この主な要因は、当年度未処分利益剰余金が減になったものの、建設改良積立金の増によるものである。

## (4) まとめ

財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的安定性を示す指標（固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率）は、ほぼ全国平均及び類似都市の数値を下回っており、比較的良好であるといえる。

支払能力を示す流動比率、酸性試験比率、現金比率は、いずれの数値も前年度より増加しており、全国平均からみても数値は、いずれも 100%（流動比率は 200%）以上はあるため、短期支払能力は充分あるといえる。

## 5. むすび

以上が、平成 28 年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

平成 21 年度の県南広域水道企業団からの受水開始により配水能力が増えたことで、施設利用率の低下が続いていたが、本年度は給水戸数及び給水人口の増加により、配水量も増加し施設利用率が上昇している。しかし、節水意識の高まりや節水型家電製品の普及などにより、一人当たり水使用量も減少傾向にあり、有収水量は減少し給水収益も減少している。また、普及率も伸び悩んでいる状況で、大幅な給水収益の増加は期待できない。

営業費用の減価償却費の増等もあり、供給単価 172.9 円に対し、給水原価は 197.6 円となり、1 m<sup>3</sup>あたり 24.7 円の損失となったものの、経営収支は、82,418,723 円の純利益を計上する結果となっている。

合併後水道料金等の統一がなされ、公平な事業展開がなされている中、少子高齢社会、人口

の減少並びに景気の低迷等、水道事業を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も給水収益の増加が大きく見込めない一方で、大山ダム、小石原川ダムからの受水に係る建設負担金及び水道施設の老朽化による更新需要の増加等、費用負担は今後大きくなる状況であり、中長期的財政計画をもとに、一層の経営改善に努められたい。

いかなる環境におかれても、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、人口減少にともなう給水量の減少を踏まえた施設の整備・更新など計画的な事業を実施し、今後とも、健全経営に鋭意努力され、安心・安全・安定の水の供給と住民福祉に寄与されることを望むものである。



(附) 決 算 審 查 資 料



第1表

## 業務実績表

項目	単位	平成28年度 A	平成27年度 B	平成26年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	54,439	54,995	55,753	△ 556	99.0	年度末現在
計画給水人口	人	30,450	30,450	30,450	0	100.0	
給水人口	人	23,969	23,778	23,670	191	100.8	
普及率	%	44.0	43.2	42.5	0.8	-	給水人口/行政区域内人口
		78.7	78.1	77.7	0.6	-	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	9,577	9,322	9,165	255	102.7	
配水量	m <sup>3</sup>	2,577,740	2,508,335	2,661,364	69,405	102.8	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	7,062	6,853	7,291	209	103.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	8,458	11,400	9,147	△ 2,942	74.2	
1日配水能力	m <sup>3</sup>	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	61.9	60.1	64.0	1.8	-	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 54.8%
有収水量	m <sup>3</sup>	2,380,883	2,321,187	2,399,188	59,696	102.6	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	6,523	6,342	6,573	181	102.9	
有収率	%	92.4	92.5	90.1	△ 0.1	-	有収水量/配水量 全国平均82.9%
配水管延長	m	219,290	218,740	216,921	550	100.3	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	7	6	5	1	116.7	
職員1人当り 給水人口	人	3,424	3,963	4,734	△ 539	86.4	全国平均 2,992 人
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り収益)	円	172.9	175.3	173.5	△ 2.4	98.6	給水収益/有収水量
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	197.6	198.6	191.4	△ 1.0	99.5	経常費用-受託工事費 /有収水量
料金回収率	%	87.5	88.3	90.6	△ 0.8	-	供給単価/給水原価 全国平均 101.7%

※備考欄全国平均は平成27年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業）

第2表

## 経営分析表

分析項目	単位	算式	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	全国平均 (27年度)
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	81.7	83.5	83.2	89.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.8	65.7	63.7	(66.2) 69.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	83.6	86.2	86.4	(88.7) 93.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	120.4	127.1	130.7	127.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	814.4	542.3	459.3	(391.5) 253.9
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	810.5	539.3	456.7	239.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	806.7	535.7	454.5	213.8
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.06	0.06	0.06	-
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	0.07	0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.19	1.21	1.64	1.25
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.5	118.2	125.5	(111.7) 112.7
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	117.0	118.2	125.0	(111.2) 113.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	100.3	102.1	105.7	(101.9) 107.8
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	117.5	116.2	116.7	(84.3) 73.2
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	10.4	8.3	7.7	(12.6) 11.9

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

ホ 全国平均の( )書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業  
(平成27年度地方公営企業年鑑参照)

( 経営分析表の評価要領 )

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

## 第3表

(収益的収支)

## 予算決算対前年度比較表

## 収 入

科 目	予 算					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業収益	581,529,000	100.0	594,076,000	100.0	△ 12,547,000	97.9
(1) 営業収益	455,592,000	78.3	467,273,000	78.7	△ 11,681,000	97.5
① 給水収益	444,198,000	76.4	455,879,000	76.7	△ 11,681,000	97.4
② 加入金	10,800,000	1.9	10,800,000	1.8	0	100.0
③ その他の営業収益	592,000	0.1	592,000	0.1	0	100.0
④ 受託工事収益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(2) 営業外収益	123,215,000	21.2	122,846,000	20.7	369,000	100.3
① 受取利息及び配当金	143,000	0.0	430,000	0.1	△ 287,000	33.3
② 補助金	5,084,000	0.9	5,586,000	0.9	△ 502,000	91.0
③ 長期前受金戻入	105,039,000	18.1	103,164,000	17.4	1,875,000	101.8
④ 他会計負担金	11,834,000	2.0	12,551,000	2.1	△ 717,000	94.3
⑤ 雑収益	1,113,000	0.2	1,113,000	0.2	0	100.0
⑥ 消費税及び地方消費税還付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(3) 特別利益	2,722,000	0.5	3,957,000	0.7	△ 1,235,000	68.8
① 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
② 長期前受金戻入	2,720,000	0.5	3,955,000	0.7	△ 1,235,000	68.8

## 支 出

科 目	予 算					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 水道事業費用	520,912,000	100.0	531,328,000	100.0	△ 10,416,000	98.0
(1) 営業費用	453,319,000	87.0	462,521,000	87.0	△ 9,202,000	98.0
① 原水及び浄水費	138,133,000	26.5	119,097,000	22.4	19,036,000	116.0
② 配水及び給水費	41,832,000	8.0	37,235,000	7.0	4,597,000	112.3
③ 総 係 費	62,437,000	12.0	63,378,000	11.9	△ 941,000	98.5
④ 減価償却費	210,917,000	40.5	208,307,000	39.2	2,610,000	101.3
⑤ 資産減耗費	0	0.0	34,504,000	6.5	△ 34,504,000	0.0
(2) 営業外費用	67,068,000	12.9	63,351,000	11.9	3,717,000	105.9
① 支払利息	45,996,000	8.8	48,673,000	9.2	△ 2,677,000	94.5
② 消費税	21,072,000	4.0	14,678,000	2.8	6,394,000	143.6
(3) 特別損失	117,000	0.0	3,706,000	0.7	△ 3,589,000	3.2
① 臨時損失	0	0.0	3,114,000	0.6	△ 3,114,000	0.0
② 過年度損益修正損	117,000	0.0	591,000	0.1	△ 474,000	19.8
③ その他特別損失	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	0.0
④ 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 予備費	408,000	0.1	1,750,000	0.3	△ 1,342,000	23.3

(単位:円・%)

決 算							
平成28年度			平成27年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
587,026,534	100.0	100.9	582,942,893	100.0	98.1	4,083,641	100.7
459,640,832	78.3	100.9	454,602,637	78.0	97.3	5,038,195	101.1
444,472,353	75.7	100.1	439,451,606	75.4	96.4	5,020,747	101.1
14,396,400	2.5	133.3	14,504,400	2.5	134.3	△ 108,000	99.3
772,079	0.1	130.4	646,631	0.1	109.2	125,448	119.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
124,635,954	21.2	101.2	123,948,205	21.3	100.9	687,749	100.6
220,273	0.0	154.0	481,088	0.1	111.9	△ 260,815	45.8
5,084,000	0.9	100.0	5,586,000	1.0	100.0	△ 502,000	91.0
106,398,290	18.1	101.3	105,079,406	18.0	101.9	1,318,884	101.3
11,600,000	2.0	98.0	11,633,000	2.0	92.7	△ 33,000	99.7
1,333,391	0.2	119.8	1,168,711	0.2	105.0	164,680	114.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
2,749,748	0.5	101.0	4,392,051	0.8	111.0	△ 1,642,303	62.6
2,104	0.0	105.2	0	0.0	0.0	2,104	-
2,747,644	0.5	101.0	4,392,051	0.8	111.1	△ 1,644,407	62.6

(単位:円・%)

決 算							
平成28年度			平成27年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
501,362,546	100.0	96.2	489,751,840	100.0	92.2	11,610,706	102.4
434,181,863	86.6	95.8	422,699,845	86.3	91.4	11,482,018	102.7
132,619,036	26.5	96.0	113,232,755	23.1	95.1	19,386,281	117.1
34,657,960	6.9	82.9	31,250,731	6.4	83.9	3,407,229	110.9
55,992,067	11.2	89.7	58,890,920	12.0	92.9	△ 2,898,853	95.1
210,912,800	42.1	100.0	208,067,211	42.5	99.9	2,845,589	101.4
0	0.0	-	11,258,228	2.3	32.6	△ 11,258,228	0.0
67,066,119	13.4	100.0	63,348,466	12.9	100.0	3,717,653	105.9
45,994,919	9.2	100.0	48,671,466	9.9	100.0	△ 2,676,547	94.5
21,071,200	4.2	100.0	14,677,000	3.0	100.0	6,394,200	143.6
114,564	0.0	97.9	3,703,529	0.8	99.9	△ 3,588,965	3.1
0	0.0	-	3,113,283	0.6	100.0	△ 3,113,283	0.0
114,564	0.0	97.9	590,131	0.1	99.9	△ 475,567	19.4
0	0.0	-	115	0.0	11.5	△ 115	0.0
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

## 予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

### 収 入

科 目	予 算					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	51,383,000	100.0	53,267,000	100.0	△ 1,884,000	96.5
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 工事負担金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
(3) 他会計負担金	33,188,000	64.6	34,074,000	64.0	△ 886,000	97.4
(4) 他会計出資金	1,120,000	2.2	2,618,000	4.9	△ 1,498,000	42.8
(5) 他会計補助金	17,073,000	33.2	16,573,000	31.1	500,000	103.0

### 支 出

科 目	予 算					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	276,304,000	100.0	349,210,000	100.0	△ 72,906,000	79.1
(1) 建設改良費	50,519,000	18.3	126,574,000	36.2	△ 76,055,000	39.9
① 建設工事費	49,191,000	17.8	124,097,000	35.5	△ 74,906,000	39.6
② 固定資産購入費	1,328,000	0.5	2,477,000	0.7	△ 1,149,000	53.6
(2) 企業債償還金	122,785,000	44.4	119,636,000	34.3	3,149,000	102.6
(3) 投資有価証券購入費	100,000,000	36.2	100,000,000	28.6	0	100.0
(4) 予備費	3,000,000	1.1	3,000,000	0.9	0	100.0

(単位:円・%)

決 算							
平成28年度			平成27年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
51,309,000	100.0	99.9	53,424,000	100.0	100.3	△ 2,115,000	96.0
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
33,333,000	65.0	100.4	34,389,000	64.4	100.9	△ 1,056,000	96.9
903,000	1.8	80.6	2,462,000	4.6	94.0	△ 1,559,000	36.7
17,073,000	33.3	100.0	16,573,000	31.0	100.0	500,000	103.0

(単位:円・%)

決 算							
平成28年度			平成27年度			対前年度比	
金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
168,066,114	100.0	60.8	237,992,524	100.0	68.2	△ 69,926,410	70.6
45,282,483	26.9	89.6	118,356,972	49.7	93.5	△ 73,074,489	38.3
43,955,163	26.2	89.4	116,244,176	48.8	93.7	△ 72,289,013	37.8
1,327,320	0.8	99.9	2,112,796	0.9	85.3	△ 785,476	62.8
122,783,631	73.1	100.0	119,635,552	50.3	100.0	3,148,079	102.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

## 費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目		人件費					物件費				
		平成28年度		平成27年度		前年度 に対する 比率	平成28年度		平成27年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	11,236,248	26.2	9,600,173	28.3	117.0	115,389,378	67.6	98,045,196	61.5	117.7
	配水及び給水費	11,957,622	27.9	4,636,684	13.7	257.9	21,238,913	12.4	24,742,108	15.5	85.8
	総係費	19,666,917	45.9	19,724,857	58.1	99.7	34,051,053	20.0	36,655,125	23.0	92.9
	減価償却費										
	資産減耗費										
	その他の営業費用										
営業外費用	支払利息										
	受託工事費										
	雑支出										
特別損失	臨時損失										
	過年度損益修正損										
	その他特別損失										
	減損損失										
合計		42,860,787	100.0	33,961,714	100.0	126.2	170,679,344	100.0	159,442,429	100.0	107.0

(単位:円・%)

区分 科目		その他の経費					合計				
		平成28年度		平成27年度		前年度 に対する 比率	平成28年度		平成27年度		前年度 に対する 比率
		決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	0	0.0	0	0.0	-	126,625,626	26.9	107,645,369	23.2	117.6
	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	33,196,535	7.1	29,378,792	6.3	113.0
	総係費	0	0.0	0	0.0	-	53,717,970	11.4	56,379,982	12.1	95.3
	減価償却費	210,912,800	82.1	208,067,211	76.7	101.4	210,912,800	44.8	208,067,211	44.8	101.4
	資産減耗費	0	0.0	10,888,068	4.0	0.0	0	0.0	10,888,068	2.3	0.0
	その他の営業費用		0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
営業外費用	支払利息	45,994,919	17.9	48,671,466	18.0	94.5	45,994,919	9.8	48,671,466	10.5	94.5
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	24,252	0.0	28,430	0.0	85.3	24,252	0.0	28,430	0.0	85.3
特別損失	臨時損失	0	0.0	2,882,670	1.1	-	0	0.0	2,882,670	0.6	-
	過年度損益修正損	111,106	0.0	586,745	0.2	18.9	111,106	0.0	586,745	0.1	18.9
	その他特別損失	0	0.0	115	0.0	0.0	0	0.0	115	0.0	0.0
	減損損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
合計		257,043,077	100.0	271,124,705	100.0	94.8	470,583,208	100.0	464,528,848	100.0	101.3

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	424,452,931	90.2	412,359,422	88.8	12,093,509	102.9
(1) 原水及び浄水費	126,625,626	26.9	107,645,369	23.2	18,980,257	117.6
(2) 配水及び給水費	33,196,535	7.1	29,378,792	6.3	3,817,743	113.0
(3) 総 係 費	53,717,970	11.4	56,379,982	12.1	△ 2,662,012	95.3
(4) 減価償却費	210,912,800	44.8	208,067,211	44.8	2,845,589	101.4
(5) 資産減耗費	0	0.0	10,888,068	2.3	△ 10,888,068	0.0
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 営業外費用	46,019,171	9.8	48,699,896	10.5	△ 2,680,725	94.5
(1) 支払利息	45,994,919	9.8	48,671,466	10.5	△ 2,676,547	94.5
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	24,252	0.0	28,430	0.0	△ 4,178	85.3
3. 特別損失	111,106	0.0	3,469,530	0.7	△ 3,358,424	3.2
(1) 臨時損失	0	0.0	2,882,670	0.6	△ 2,882,670	0.0
(2) 過年度損益修正損	111,106	0.0	586,745	0.1	△ 475,639	18.9
(3) その他特別損失	0	0.0	115	0.0	△ 115	0.0
(4) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	470,583,208	100.0	464,528,848	100.0	6,054,360	101.3
当年度純利益	82,418,723	-	84,742,564	-	△ 2,323,841	-
合 計	553,001,931	-	549,271,412	-	3,730,519	100.7

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	425,680,827	77.0	421,005,286	76.6	4,675,541	101.1
(1) 給水収益	411,579,077	74.4	406,929,395	74.1	4,649,682	101.1
(2) 加入金	13,330,000	2.4	13,430,000	2.4	△ 100,000	99.3
(3) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他の営業収益	771,750	0.1	645,891	0.1	125,859	119.5
2. 営業外収益	124,571,356	22.5	123,874,075	22.6	697,281	100.6
(1) 受取利息及び配当金	220,273	0.0	481,088	0.1	△ 260,815	45.8
(2) 補助金	5,084,000	0.9	5,586,000	1.0	△ 502,000	91.0
(3) 長期前受金戻入	106,398,290	19.2	105,079,406	19.1	1,318,884	101.3
(4) 他会計負担金	11,600,000	2.1	11,633,000	2.1	△ 33,000	99.7
(5) 雑収益	1,268,793	0.2	1,094,581	0.2	174,212	115.9
3. 特別利益	2,749,748	0.5	4,392,051	0.8	△ 1,642,303	62.6
(1) 長期前受金戻入	2,747,644	0.5	4,392,051	0.8	△ 1,644,407	62.6
(2) 過年度損益修正益	2,104	0.0	0	0.0	2,104	-
小 計	553,001,931	100.0	549,271,412	100.0	3,730,519	100.7
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	553,001,931	-	549,271,412	-	3,730,519	100.7

第6表

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,602,316,596	81.7	5,819,163,664	83.5	△ 216,847,068	96.3
(1) 有形固定資産	5,466,517,881	79.7	5,577,932,008	80.1	△ 111,414,127	98.0
イ 土地	137,829,811	2.0	137,829,811	2.0	0	100.0
ロ 建物	81,487,062	1.2	84,359,299	1.2	△ 2,872,237	96.6
ハ 構築物	4,909,700,404	71.6	4,998,575,299	71.8	△ 88,874,895	98.2
ニ 機械及び装置	334,214,533	4.9	353,667,071	5.1	△ 19,452,538	94.5
ホ 車両運搬具	1,318,307	0.0	1,766,273	0.0	△ 447,966	74.6
ヘ 工具器具及び備品	1,967,764	0.0	1,734,255	0.0	233,509	113.5
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	135,798,715	2.0	141,251,656	2.0	△ 5,452,941	96.1
イ ダム使用权	135,757,435	2.0	141,210,376	2.0	△ 5,452,941	96.1
ロ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
(3) 投資	0	0.0	99,980,000	1.4	△ 99,980,000	0.0
イ 投資有価証券	0	0.0	99,980,000	1.4	△ 99,980,000	0.0
2. 流動資産	1,256,427,400	18.3	1,146,562,617	16.5	109,864,783	109.6
(1) 現金預金	1,244,661,157	18.1	1,132,616,166	16.3	112,044,991	109.9
(2) 未収金	5,815,652	0.1	7,555,352	0.1	△ 1,739,700	77.0
未収金	7,195,414	0.1	8,868,959	0.1	△ 1,673,545	81.1
貸倒引当金	△ 1,379,762	0.0	△ 1,313,607	0.0	△ 66,155	105.0
(3) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) その他流動資産	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
(5) 貯蔵品	4,850,591	0.1	5,291,099	0.1	△ 440,508	91.7
資 産 合 計	6,858,743,996	100.0	6,965,726,281	100.0	△ 106,982,285	98.5

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	2,050,950,591	29.9	2,177,345,254	31.3	△ 126,394,663	94.2
(1) 企業債	2,001,135,591	29.2	2,127,530,254	30.5	△ 126,394,663	94.1
(2) 修繕引当金	49,815,000	0.7	49,815,000	0.7	0	100.0
4. 流動負債	154,282,615	2.2	211,435,674	3.0	△ 57,153,059	73.0
(1) 未払金	22,871,452	0.3	83,838,715	1.2	△ 60,967,263	27.3
(2) 賞与引当金	3,719,169	0.1	3,519,200	0.1	199,969	105.7
(3) 企業債	126,394,663	1.8	122,783,631	1.8	3,611,032	102.9
(4) 前受金	28,810	0.0	28,810	0.0	0	100.0
(5) 預り金	168,521	0.0	165,318	0.0	3,203	101.9
(6) その他流動負債	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	1,940,064,645	28.3	1,946,820,931	27.9	△ 6,756,286	99.7
(1) 長期前受金	3,522,721,613	51.4	3,420,331,965	49.1	102,389,648	103.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,582,656,968	△ 23.1	△ 1,473,511,034	△ 21.2	△ 109,145,934	107.4
負債合計	4,145,297,851	60.4	4,335,601,859	62.2	△ 190,304,008	95.6
6. 資本金	841,851,593	12.3	840,948,593	12.1	903,000	100.1
(1) 自己資本金	841,851,593	12.3	840,948,593	12.1	903,000	100.1
7. 剰余金	1,871,594,552	27.3	1,789,175,829	25.7	82,418,723	104.6
(1) 資本剰余金	346,795,667	5.1	346,795,667	5.0	0	100.0
イ 工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
ロ 国縣市補助金	23,850,693	0.3	23,850,693	0.3	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	304,373,007	4.4	304,373,007	4.4	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,524,798,885	22.2	1,442,380,162	20.7	82,418,723	105.7
イ 減債積立金	224,620,701	3.3	224,620,701	3.2	0	100.0
ロ 建設改良積立金	1,217,759,461	17.8	1,133,016,897	16.3	84,742,564	107.5
ハ 当年度未処分利益剰余金	82,418,723	1.2	84,742,564	1.2	△ 2,323,841	97.3
資本合計	2,713,446,145	39.6	2,630,124,422	37.8	83,321,723	103.2
負債・資本合計	6,858,743,996	100.0	6,965,726,281	100.0	△ 106,982,285	98.5



## 【工業用水道事業会計】

### 1. 事業の概要

本年度の給水量は1,034,168 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、20,273 m<sup>3</sup>の減となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収した。

### 2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

#### （1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の決算を収支別にみると、収益的収入は、予算額148,764,000円に対し、決算額145,477,442円（執行率97.8%）で、対前年度比では748,094円の収入増となっている。この主な要因は、給水収益、受取利息及び配当金、他会計負担金が減となったものの、消費税及び地方消費税還付金の増によるものである。

支出は、予算額110,293,000円に対し、執行額103,649,621円（執行率94.0%）で、対前年度比では13,733,921円の支出減となっている。この主な要因は、人員減に伴う人件費及び消費税の減によるものである。

#### （2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額345,415,000円に対し決算額は10,004,000円（執行率2.9%）で、対前年度比では274,000円の収入減となっている。これは、両筑平野用水二期事業にかかる受水者負担金の減によるものである。

支出は、予算額356,899,000円に対し、決算額は136,084,348円（執行率38.1%）で、対前年度比では74,499,452円の支出増となっている。これは、建設工事費（工業用水管更新工事）の増によるものである。なお、建設工事費（工業用水管更新工事）の翌年度繰越額は220,806,000円となっている。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額126,080,348円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金をもって補填されている。

#### （3）流用禁止の経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費49,161,000円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

#### （4）たな卸資産購入限度額（予算第7条）

たな卸資産購入限度額3,000,000円に対し、本年度の購入はない。

#### （5）債務負担行為の事項、期間及び限度額

債務負担行為の事項、期間及び限度額は次のとおりで、本年度の支払額は98,400円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
土木積算システムリース料	千円 492	—	千円 —	平成28年度から 平成32年度まで	千円 492	千円 492

### 3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

平成28年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

総事業収益	134,826,609円
総事業費用	102,539,053円
当年度純利益	32,287,556円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

#### (1) 収益について

営業収益は、キリンビール株式会社の水道使用料からなるもので、これは契約給水量の日量15,000m<sup>3</sup>、年間(365日)5,475,000m<sup>3</sup>に基本料金(1m<sup>3</sup>当り22円)を乗じた額120,450,000円が収納されている。

営業外収益は、受取利息及び配当金、長期前受金戻入、他会計負担金及び雑収益で14,376,609円となっており、前年度と比較すると89,661円の収入増である。この主な要因は、受取利息及び配当金、他会計負担金が減となったものの、長期前受金戻入、雑収益の増によるものである。

#### (2) 費用について

営業費用は、101,788,452円で、前年度と比較し7,981,448円の支出減となっている。この主な要因は、人員減に伴う人件費の減によるものである。

営業外費用は、741,099円で、前年度と比較し19,925円の支出減となっている。これは、雑支出の減によるものである。

特別損失は9,502円で前年度と比較し260,476円の減となっている。この主な要因は、過年度損益修正損の減によるものである。

#### (3) まとめ

経営成績については、毎年利益を生じているが、本年度は前年度と比べ8,021,510円多い32,287,556円の当年度純利益となっている。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、前年度、前々年度及び全国平均と比較して概ね良好といえる。

### 4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は1,180,274,312円で、前年度と比較し6,450,666円の減となっている。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

#### (1) 資産

資産は固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は642,672,666円(資産総額の54.5%)で、前年度と比較し4,503,524円増加している。

この要因としては、構築物、機械及び装置、両筑平野用水二期事業に伴うダム使用権、投資有価証券が減になったものの、工業用水管更新工事に伴う建設仮勘定の増によるものである。

流動資産は537,601,646円(資産総額の45.5%)で、前年度と比較し、10,954,190円の減となっている。この主な要因は、未収金が増になったものの、現金預金の減によるものである。

## (2) 負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は修繕引当金 19,798,071 円で、前年度からの増減はない。

流動負債は 5,469,748 円で、前年度と比較し 35,436,812 円の減となっている。この主な要因は、未払金の減によるものである。

繰延収益は 254,380,995 円で、前年度と比較し 3,301,410 円の減となっている。この主な要因は、長期前受金が増になったものの、長期前受金収益化累計額の減によるものである。

## (3) 資本

本年度の資本は 900,625,498 円で、前年度と比較し 32,287,556 円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は 36,457,436 円で、前年度からの増減はない。

剰余金は 864,168,062 円で、前年度と比較し 32,287,556 円増加している。この主な要因は、建設改良積立金が減になったものの、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

## (4) まとめ

本年度の財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりでである。支払能力を示す流動比率は、前年度より増加しており、全国平均よりも高い水準で経過している。総収支比率、営業収支比率は、いずれも前年度より増加しており、短期支払能力は充分であるといえる。

また、事業の安定性を示す指標とされ、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率については、前年度より増加、事業の長期的安定性を示す指標とされ、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率についても、前年度より減少し、全国平均及び類似他市と比べても良好さを維持している。

その他の各分析指数の評価値も、全国平均と比較して良好といえる。

## 5. むすび

以上が、平成 28 年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

責任使用水量制による安定した料金収入により、経営状況は良好であるが、今年度から実施されている工業用水管更新工事については、多額の経費が必要とされており、今後も、健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の合理化に努められるよう望むものである。



(附) 決 算 審 查 資 料



## 第 1 表

## 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度	対前年度比		備 考
				増減	比率 %	
給水量	m <sup>3</sup>	1,034,168	1,054,441	△ 20,273	98.1	
導配水管延長	m	7,860	7,860	0	100.0	
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	116.5	114.5	2.0	101.7	給水収益/給水量
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	99.1	104.8	△ 5.7	94.6	経常費用-受託工事費/給水量
職員数	人	6	7	△ 1	85.7	

第2表

経営分析表

分析項目	単位	算式	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	全国平均 (27年度)
資産構成・安全性に関する比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	54.5	53.8	53.1	(80.0) 84.9
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	97.9	94.9	97.4	(67.7) 68.5
	固定資産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	54.7	55.7	53.5	(82.8) 88.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	9,828.6	1,341.0	5,228.8	(607.3) 361.2
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	131.5	121.9	119.1	(125.7) 122.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	118.3	110.0	112.1	(115.3) 113.8
	企業債償還元金 対 減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	0.0	0.0	0.0	(111.1) 93.4
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.4	43.7	40.8	(12.2) 10.8

(注) イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

ロ 総資本＝負債・資本合計

ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

ニ 全国平均の( )書は市が経営主体となっているもの(平成27年度地方公営企業年鑑参照)

(経営分析表の評価要領)

評 価 要 領
総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。 低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出てても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよい。
施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

第3表

## 予算決算対前年度比較表

(収益の収支)

## 収 入

科 目	予 算					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	148,764,000	100.0	144,119,000	100.0	4,645,000	103.2
(1) 営業収益	130,086,000	87.4	130,442,000	90.5	△ 356,000	99.7
① 給水収益	130,086,000	87.4	130,442,000	90.5	△ 356,000	99.7
(2) 営業外収益	18,678,000	12.6	13,677,000	9.5	5,001,000	136.6
① 受取利息及び配当金	143,000	0.1	430,000	0.3	△ 287,000	33.3
② 長期前受金戻入	13,109,000	8.8	12,876,000	8.9	233,000	101.8
③ 他会計負担金	360,000	0.2	360,000	0.2	0	100.0
④ 雑収益	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	5,055,000	3.4	0	-	5,055,000	-
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-

## 支 出

科 目	予 算					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	110,293,000	100.0	124,457,000	100.0	△ 14,164,000	88.6
(1) 営業費用	107,672,000	97.6	118,199,000	95.0	△ 10,527,000	91.1
① 配水及び給水費	85,404,000	77.4	95,833,000	77.0	△ 10,429,000	89.1
② 減価償却費	22,268,000	20.2	22,263,000	17.9	5,000	100.0
③ 資産減耗費	0	0.0	103,000	0.1	△ 103,000	0.0
(2) 営業外費用	0	0.0	5,582,000	4.5	△ 5,582,000	0.0
① 消費税	0	0.0	5,582,000	4.5	△ 5,582,000	0.0
(3) 特別損失	10,000	0.0	270,000	0.2	△ 260,000	3.7
① 過年度損益修正損	10,000	0.0	270,000	0.2	△ 260,000	3.7
② 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 予備費	2,611,000	2.4	406,000	0.3	2,205,000	643.1
① 予備費	2,611,000	2.4	406,000	0.3	2,205,000	643.1

(単位:円・%)

決 算							
平成28年度			平成27年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
145,477,442	100.0	97.8	144,729,348	100.0	100.4	748,094	100.5
130,086,000	89.4	100.0	130,442,400	90.1	100.0	△ 356,400	99.7
130,086,000	89.4	100.0	130,442,400	90.1	100.0	△ 356,400	99.7
15,391,442	10.6	82.4	14,286,948	9.9	104.5	1,104,494	107.7
215,000	0.1	150.3	447,260	0.3	104.0	△ 232,260	48.1
13,305,410	9.1	101.5	13,110,129	9.1	101.8	195,281	101.5
496,000	0.3	137.8	720,000	0.5	200.0	△ 224,000	68.9
29,432	0.0	267.6	9,559	0.0	86.9	19,873	307.9
1,345,600	0.9	26.6	0	0.0	-	1,345,600	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

(単位:円・%)

決 算							
平成28年度			平成27年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
103,649,621	100.0	94.0	117,383,542	100.0	94.3	△ 13,733,921	88.3
103,640,119	100.0	96.3	111,531,564	95.0	94.4	△ 7,891,445	92.9
81,579,560	78.7	95.5	89,168,262	76.0	93.0	△ 7,588,702	91.5
22,060,559	21.3	99.1	22,260,429	19.0	100.0	△ 199,870	99.1
0	0.0	-	102,873	0.1	99.9	△ 102,873	0.0
0	0.0	-	5,582,000	4.8	100.0	△ 5,582,000	0.0
0	0.0	-	5,582,000	4.8	100.0	△ 5,582,000	0.0
9,502	0.0	95.0	269,978	0.2	100.0	△ 260,476	3.5
9,502	0.0	95.0	269,978	0.2	100.0	△ 260,476	3.5
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

## 予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

### 収 入

科 目	予 算					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的收入	345,415,000	100.0	10,278,000	100.0	335,137,000	3,360.7
(1) 企業債	167,400,000	48.5	0	0.0	167,400,000	-
① 企業債	167,400,000	48.5	0	0.0	167,400,000	-
(2) 負担金	167,400,000	48.5	0	0.0	167,400,000	-
① 工事負担金	167,400,000	48.5	0	0.0	167,400,000	-
(3) 他会計負担金	10,615,000	3.1	10,278,000	100.0	337,000	103.3
① 他会計負担金	10,615,000	3.1	10,278,000	100.0	337,000	103.3

### 支 出

科 目	予 算					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 資本的支出	356,899,000	100.0	73,131,000	100.0	283,768,000	488.0
(1) 建設改良費	356,899,000	100.0	70,131,000	95.9	286,768,000	508.9
① 建設工事費	356,899,000	100.0	70,131,000	95.9	286,768,000	508.9
(2) 予備費	0	0.0	3,000,000	4.1	△ 3,000,000	0.0
① 予備費	0	0.0	3,000,000	4.1	△ 3,000,000	0.0

(単位:円・%)

決 算							
平成28年度			平成27年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
10,004,000	100.0	2.9	10,278,000	100.0	100.0	△ 274,000	97.3
0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	-
0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	-
10,004,000	100.0	94.2	10,278,000	100.0	100.0	△ 274,000	97.3
10,004,000	100.0	94.2	10,278,000	100.0	100.0	△ 274,000	97.3

(単位:円・%)

決 算							
平成28年度			平成27年度			対前年度比	
金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
136,084,348	100.0	38.1	61,584,896	100.0	84.2	74,499,452	221.0
136,084,348	100.0	38.1	61,584,896	100.0	87.8	74,499,452	221.0
136,084,348	100.0	38.1	61,584,896	100.0	87.8	74,499,452	221.0
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

第4表

## 費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	平成28年度		平成27年度		前年度比	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び給水費	45,068,677	100.0	52,794,181	100.0	85.4	34,659,216	100.0	34,612,417	100.0	100.1
	減価償却費										
	資産減耗費										
営業外費用	支払利息										
	雑支出										
特別損失	過年度損益修正損										
	減損損失										
合計	45,068,677	100.0	52,794,181	100.0	85.4	34,659,216	100.0	34,612,417	100.0	100.1	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	平成28年度		平成27年度		前年度比	平成28年度		平成27年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	-	79,727,893	77.8	87,406,598	78.9	91.2
	減価償却費	22,060,559	96.7	22,260,429	95.2	99.1	22,060,559	21.5	22,260,429	20.1	99.1
	資産減耗費	0	0.0	102,873	0.4	0.0	0	0.0	102,873	0.1	0.0
営業外費用	支払利息	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
	雑支出	741,099	3.2	761,024	3.3	97.4	741,099	0.7	761,024	0.7	97.4
特別損失	過年度損益修正損	9,502	0.0	269,978	1.2	3.5	9,502	0.0	269,978	0.2	3.5
	減損損失	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	-
合計	22,811,160	100.0	23,394,304	100.0	97.5	102,539,053	100.0	110,800,902	100.0	92.5	

第5表

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業費用	101,788,452	99.3	109,769,900	99.1	△ 7,981,448	92.7
(1) 配水及び給水費	79,727,893	77.8	87,406,598	78.9	△ 7,678,705	91.2
(2) 減価償却費	22,060,559	21.5	22,260,429	20.1	△ 199,870	99.1
(3) 資産減耗費	0	0.0	102,873	0.1	△ 102,873	0.0
2. 営業外費用	741,099	0.7	761,024	0.7	△ 19,925	97.4
(1) 雑支出	741,099	0.7	761,024	0.7	△ 19,925	97.4
3. 特別損失	9,502	0.0	269,978	0.2	△ 260,476	3.5
(1) 過年度損益修正損	9,502	0.0	269,978	0.2	△ 260,476	3.5
(2) 減損損失	-	-	0	0.0	-	-
小 計	102,539,053	100.0	110,800,902	100.0	△ 8,261,849	92.5
当年度純利益	32,287,556	-	24,266,046	-	8,021,510	133.1
合 計	134,826,609	-	135,066,948	-	△ 240,339	99.8

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 営業収益	120,450,000	89.3	120,780,000	89.4	△ 330,000	99.7
(1) 給水収益	120,450,000	89.3	120,780,000	89.4	△ 330,000	99.7
2. 営業外収益	14,376,609	10.7	14,286,948	10.6	89,661	100.6
(1) 受取利息及び配当金	215,000	0.2	447,260	0.3	△ 232,260	48.1
(2) 長期前受金戻入	13,305,410	9.9	13,110,129	9.7	195,281	101.5
(3) 他会計負担金	496,000	0.4	720,000	0.5	△ 224,000	68.9
(4) 雑収益	360,199	0.3	9,559	0.0	350,640	3,768.2
3. 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	134,826,609	100.0	135,066,948	100.0	△ 240,339	99.8
当年度純損失	-	-	-	-	-	-
合 計	134,826,609	-	135,066,948	-	△ 240,339	99.8

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	642,672,666	54.5	638,169,142	53.8	4,503,524	100.7
(1) 有形固定資産	232,523,369	19.7	117,149,138	9.9	115,374,231	198.5
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	58,711,977	5.0	107,577,554	9.1	△ 48,865,577	54.6
ハ 機械及び装置	5,153,495	0.4	7,462,022	0.6	△ 2,308,527	69.1
ニ 車両運搬具	169,777	0.0	169,777	0.0	0	100.0
ホ 工具器具及び備品	265,900	0.0	265,900	0.0	0	100.0
ヘ 建設仮勘定	166,548,335	14.1	0	0.0	166,548,335	-
(2) 無形固定資産	410,149,297	34.8	421,040,004	35.5	△ 10,890,707	97.4
イ ダム使用権	410,149,297	34.8	421,040,004	35.5	△ 10,890,707	97.4
(3) 投資	0	0.0	99,980,000	8.4	△ 99,980,000	0.0
イ 投資有価証券	0	0.0	99,980,000	8.4	△ 99,980,000	0.0
2. 流動資産	537,601,646	45.5	548,555,836	46.2	△ 10,954,190	98.0
(1) 現金預金	520,852,346	44.1	537,007,436	45.3	△ 16,155,090	97.0
(2) 未収金	16,249,300	1.4	11,048,400	0.9	5,200,900	147.1
未収金	16,249,300	1.4	11,048,400	0.9	5,200,900	147.1
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,180,274,312	100.0	1,186,724,978	100.0	△ 6,450,666	99.5

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	19,798,071	1.7	19,798,071	1.7	0	100.0
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 修繕引当金	19,798,071	1.7	19,798,071	1.7	0	100.0
4. 流動負債	5,469,748	0.5	40,906,560	3.4	△ 35,436,812	13.4
(1) 未払金	709,345	0.1	36,070,574	3.0	△ 35,361,229	2.0
(2) 賞与引当金	4,031,246	0.3	4,021,790	0.3	9,456	100.2
(3) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 預り金	229,157	0.0	314,196	0.0	△ 85,039	72.9
(5) その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
5. 繰延収益	254,380,995	21.6	257,682,405	21.7	△ 3,301,410	98.7
(1) 長期前受金	672,323,747	57.0	662,319,747	55.8	10,004,000	101.5
長期前受金収益化累計額	△ 417,942,752	△ 35.4	△ 404,637,342	△ 34.1	△ 13,305,410	103.3
負債合計	279,648,814	23.7	318,387,036	26.8	△ 38,738,222	87.8
6. 資本金	36,457,436	3.1	36,457,436	3.1	0	100.0
(1) 自己資本金	36,457,436	3.1	36,457,436	3.1	0	100.0
7. 剰余金	864,168,062	73.2	831,880,506	70.1	32,287,556	103.9
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ 国縣市補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利益剰余金	864,168,062	73.2	831,880,506	70.1	32,287,556	103.9
イ 減債積立金	66,600,000	5.6	66,600,000	5.6	0	100.0
ロ 建設改良積立金	683,283,354	57.9	741,014,460	62.4	△ 57,731,106	92.2
ハ 当年度未処分利益剰余金	114,284,708	9.7	24,266,046	2.0	90,018,662	471.0
資本合計	900,625,498	76.3	868,337,942	73.2	32,287,556	103.7
負債・資本合計	1,180,274,312	100.0	1,186,724,978	100.0	△ 6,450,666	99.5